



# 第3期事業報告書

平成17年4月1日▶平成18年3月31日

田村大興ホールディングス株式会社

証券コード 6675



## ご挨拶

株主の皆様には、「田村大興サクサグループ」に対し、ご支援を賜りまして厚く御礼申し上げます。

当企業グループは、ブランド名称を「saxa」とし、独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業を目指し、皆様のご期待にお応えできるよう、一層の努力を重ねてまいりる所存でございます。引き続き、ご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 吉岡 正紀

## ◆当期の概況

当企業グループは、変化と競争がますます激化する市場環境に対応して「独創的な技術力・開発力を駆使できる革新的企業」を目指し、これを実現するため、当期から平成20年3月期までの中期経営計画を策定して「事業の拡大」と「経営体質の強化」の諸施策に取り組んでまいりました。

「事業の拡大」につきましては、ネットワークソリューション分野およびセキュリティソリューション分野の主力市場の深耕と独自技術を活かした新商品の積極的な市場投入に努めるとともに、平成17年4月1日付で「先端技術開発センター」を新設して、事業領域の拡大と新規事業の早期育成に向けた取り組みを強化いたしました。

また、「経営体質の強化」につきましては、前期末に実施した生産拠点の集約等の国内外生産体制の見直しに伴う生産システムの整備や業務効率の向上を図るグループ内情報システムの再構築等を推進してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の低迷に加え、アミューズメント市場向け部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）に伴う

影響などにより560億3百万円（前期比14.6%減）と減少いたしました。経営体質の強化諸施策の実施に伴う総原価の低減効果により、経常利益は41億3千3百万円（前期比10.2%増）、当期純利益は26億1千2百万円（前期比14.1%増）と改善いたしました。

## ●主要業績

（単位：億円）

	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	560	655	565
営業利益	43	44	28
経常利益	41	38	18
当期純利益	26	23	10
1株当たり当期純利益	40.5円	35.6円	16.0円
総資産	576	644	652
株主資本	264	239	215

ネットワークソリューション分野	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	311	333	325

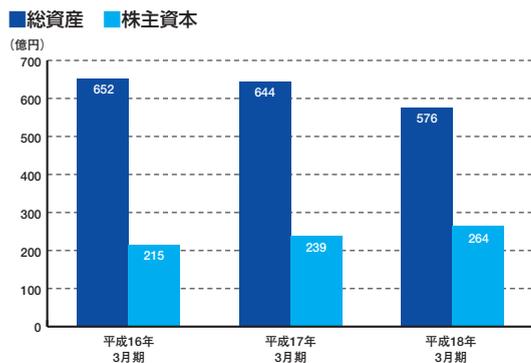
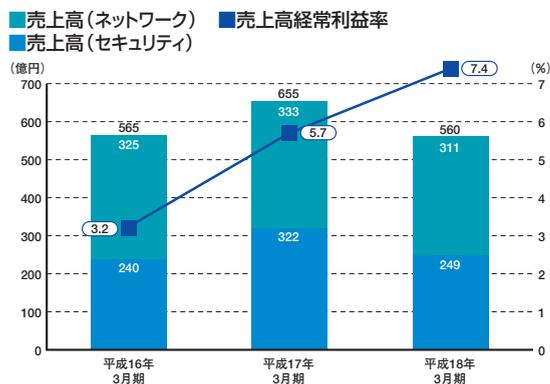
セキュリティソリューション分野	平成18年3月期	平成17年3月期	平成16年3月期
売上高	249	322	240

※平成16年3月期実績については、株式会社田村電機製作所および株式会社大興電機製作所の単純合算値を使用しております。

※表およびグラフの数値については四捨五入しております。

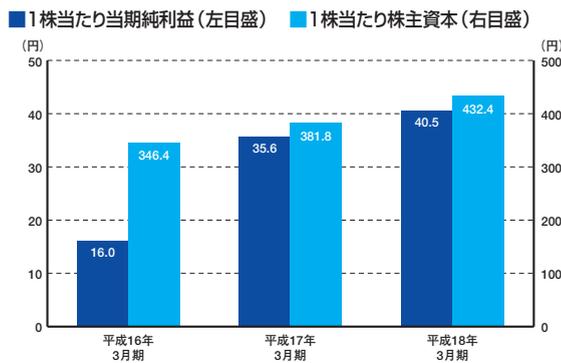
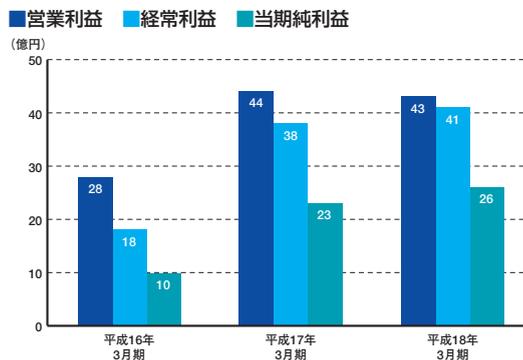
## ネットワークソリューション分野

ネットワークソリューション分野の売上高は、311億1千3百万円（前期比6.6%減）となりました。これは公衆電話機の磁気カード型への置き換え需要増に加え、IP電話、ブルートゥース通信およびセーフティ機能などを装備したキーテレホンシステム、光電話関連機器等の新商品を市場投入して受注の確保に努めましたが、中小事業所向けキーテレホンシステム市場における低価格化の進行と需要の急激な減退から、その売上高が減少したことによるものです。



## セキュリティソリューション分野

セキュリティソリューション分野の売上高は、248億8千9百万円（前期比22.8%減）となりました。これはホームセキュリティ市場向けワイヤレス警備システム、「おサイフケータイ」を活用したタクシー代金決済システム、多様な決済方式に対応したリーダーライタ等の新商品を市場投入して受注の拡大に努めましたが、アミューズメント市場における大型店舗でのICカード化需要の一巡に伴うリーダーライタの受注の減少と部品・ユニット等の取引条件の変更（客先支給品の無償化）の影響などから売上高が減少したことによるものです。



## ▶ オフィス向けSIP対応IP電話機「IP NetPhone SX」を発売

サクサ株式会社は、オフィス向けSIP\*1対応IP電話機「IP NetPhone SX」（アイピー・ネットフォン・エスエックス）を開発し、平成18年2月から発売いたしました。

「IP NetPhone SX」は、IP-PBXやIPセントレックスサービスに対応したIP電話機です。IP-PBXやIPセントレックス\*2と「IP NetPhone SX」の連携でPBXの設備費用だけでなく、外線の基本料金や通話料等の通信コストを大幅に削減することが可能となります。

長年にわたり蓄積した通信関連技術とIP電話に特化した最新CPUの採用により、IP電話でありながら、従来の電話機と比較しても遜色のない高い通話品質を実現いたしました。

「IP NetPhone SX」は、漢字表示対応大型チルトディスプレイや簡単に操作が可能なマルチファンクションキーを採用し、最大500件の電話帳、発信履歴など、ビジネスをサポートする機能を豊富に搭載しています。

※1. Session Initiation Protocolの略。VoIP（ボイス・オーバーIP）技術を使ったIP電話で、「通話相手を検索する」、「呼び出す」といった通話開始を制御するためのプロトコル。

※2. IP網経由でPBX（構内交換機）機能を提供すること。



IP NetPhone SX



チルトディスプレイ



マルチファンクションキー

## ▶ 「学生情報端末」グッドデザイン賞受賞

当社の製品「学生情報端末」が、日本唯一の総合的デザインプロモーション機関である財団法人日本産業デザイン振興会から、2005年度グッドデザイン賞\*1を受賞いたしました。審査員からは、「教育者・生徒を支える確かなモノ」というデザインコンセプトが優れており、人間工学に基づいた薄型壁面設置ができるスリムなステンレスデザインに誠実感がある。また、素材の組み合わせが良く、大学という空間にふさわしいデザインであるなどの点で高い評価をいただきました。

※1. グッドデザイン賞は、1957年に通商産業省によって創設された「グッドデザイン商品選定制度」を継承して、1998年から財団法人日本産業デザイン振興会の事業となった、わが国唯一の総合的デザイン評価、推奨システムです。



学生情報端末

## ▶ ネットワーク対応インテリジェントリーダライタ「CT500」を発売 —マルチカード、モバイルFeliCaで入退出管理を実現—

サクサ株式会社は、非接触ICカードのマルチリーダライタ機能に加え、リーダライタ内にアプリケーションも実装可能な、ネットワーク対応インテリジェントリーダライタ「CT500」を開発し、平成18年3月から発売いたしました。

これまで、当社は、汎用リーダライタとして既にFeliCa<sup>※1</sup>およびISO14443 Type-A、Type-B規格準拠の非接触ICカード対応マルチリーダライタの開発および販売に注力してまいりましたが、新たに、LANインタフェースを内蔵し、アプリケーション開発環境を提供することで、お客様独自のアプリケーションを搭載することが可能となりました。さらに、漢字対応の大型ディスプレイやファンクションキーを搭載し、ガイダンス表示や各種情報等の表示の充実を図りました。

また、「CT500」は、本体内部にLANインタフェースを内蔵していることでネットワークへ直接接続できるので、お客様にとってシステム構築が容易で、かつ、構築コストを低減できます。

今回の開発により、大学等の出欠席管理システムや企業向けの勤務管理システム、小売店でのポイント管理システム、イベントホールの入場ゲート管理システム等の端末など、いろいろな用途でお使いいただけます。

また、表面は透明なパネルを使用しており、簡単に取り外すことができるので、パネル下のシートをオリジナルのデザインに自由に差し替えることもできます。

今後は、これまで取り組んできた組込み型モジュールやPCセキュリティ対応リーダライタと併せて、非接触ICカードやモバイルFeliCaを使った様々なシステム展開を図り、拡販してまいります。

※1. FeliCaは、ソニー株式会社の登録商標であり、ソニー株式会社が開発した非接触型ICカード技術です。



CT500



# 財務諸表【連結】

## ●連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>資産の部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>31,722</b>	<b>40,744</b>
現金及び預金	9,583	13,491
受取手形及び売掛金	12,602	14,673
有 価 証 券	—	999
た な 卸 資 産	6,683	7,066
繰 延 税 金 資 産	1,937	3,021
そ の 他 流 動 資 産	949	1,521
貸 倒 引 当 金	△ 33	△ 30
<b>固 定 資 産</b>	<b>25,911</b>	<b>23,628</b>
有 形 固 定 資 産	<b>12,848</b>	<b>13,087</b>
建 物 及 び 構 築 物	2,351	2,384
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	528	617
工 具 器 具 備 品	1,363	1,483
土 地	8,602	8,602
そ の 他 有 形 固 定 資 産	1	—
無 形 固 定 資 産	<b>4,274</b>	<b>4,677</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	4,215	4,613
そ の 他 無 形 固 定 資 産	59	63
投 資 そ の 他 の 資 産	<b>8,788</b>	<b>5,863</b>
投 資 有 価 証 券	7,579	4,957
長 期 前 払 費 用	551	456
繰 延 税 金 資 産	169	194
そ の 他 投 資 等	738	567
貸 倒 引 当 金	△ 251	△ 312
<b>資 産 合 計</b>	<b>57,633</b>	<b>64,373</b>
(注) 有形固定資産 減価償却累計額	19,961	22,391

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>負債の部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>16,013</b>	<b>24,148</b>
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,482	8,143
短 期 借 入 金	5,669	6,446
社 債 (1 年 内 償 還 予 定)	60	1,060
未 払 金	1,088	1,446
未 払 費 用	1,495	1,605
未 払 法 人 税 等	214	3,760
未 払 消 費 税 等	171	867
製 品 保 証 引 当 金	336	397
そ の 他 流 動 負 債	494	420
<b>固 定 負 債</b>	<b>15,236</b>	<b>16,341</b>
社 債	90	150
長 期 借 入 金	5,016	7,016
繰 延 税 金 負 債	3,360	1,929
退 職 給 付 引 当 金	3,731	3,662
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	56
連 結 調 整 勘 定	2,180	2,713
そ の 他 固 定 負 債	858	812
<b>負 債 合 計</b>	<b>31,249</b>	<b>40,489</b>
<b>少数株主持分</b>		
少 数 株 主 持 分	—	—
<b>資本の部</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,836</b>	<b>10,836</b>
資 本 剰 余 金	<b>6,331</b>	<b>6,331</b>
利 益 剰 余 金	<b>8,248</b>	<b>6,026</b>
株 式 等 評 価 差 額 金	<b>2,019</b>	<b>737</b>
為 替 換 算 調 整 勘 定	<b>18</b>	<b>8</b>
自 己 株 式	△ 1,071	△ 56
<b>資 本 合 計</b>	<b>26,383</b>	<b>23,883</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>57,633</b>	<b>64,373</b>

※P5～P8に記載の数値については百万円未満を切り捨てております。

## ●連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>経常損益の部</b>		
売 上 高	56,003	65,540
売 上 原 価	40,343	49,607
売 上 総 利 益	15,659	15,933
販売費及び一般管理費	11,382	11,522
営 業 利 益	4,277	4,410
営 業 外 収 益	724	586
受取利息・配当金	57	54
連結調整勘定償却額	286	301
その他営業外収益	380	230
営 業 外 費 用	868	1,246
支 払 利 息	202	286
たな卸資産廃棄損等	242	427
退職給付会計基準変更時差異償却額	301	380
その他営業外費用	121	152
経 常 利 益	4,133	3,750
<b>特別損益の部</b>		
特 別 利 益	330	5,863
固定資産売却益	3	5,614
投資有価証券売却益	20	248
連結調整勘定償却額	243	—
営業譲渡益	63	—
貸倒引当金戻入額	—	0
特 別 損 失	257	5,145
固定資産除却損	150	264
固定資産除去費用	48	—
特別製品保守費	—	182
投資有価証券売却損	—	287
投資有価証券評価損	15	39
子会社株式評価損	—	20
事業整理損	31	1,729
特別退職金	11	2,617
会員権等売却損	—	4
税金等調整前当期純利益	4,206	4,468
法人税、住民税及び事業税	393	3,905
法人税等調整額	1,200	△1,726
当 期 純 利 益	2,612	2,289

## ●連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>資本剰余金の部</b>		
資本剰余金期首残高	6,331	6,303
資本剰余金増加高	—	27
自己株式処分差益	—	27
資本剰余金減少高	—	—
資本剰余金期末残高	6,331	6,331
<b>利益剰余金の部</b>		
利益剰余金期首残高	6,026	325
利益剰余金増加高	2,612	5,714
当期純利益	2,612	2,289
土地再評価差額金取崩に伴う増加高	—	3,424
利益剰余金減少高	390	13
配 当 金	311	—
役 員 賞 与	78	13
利益剰余金期末残高	8,248	6,026

## ●連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,923	2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,637	7,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,160	△1,564
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	△4,874	9,222
現金及び現金同等物の期首残高	14,458	5,235
現金及び現金同等物の期末残高	9,583	14,458

# 財務諸表【個別】

## ●貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>資産の部</b>		
<b>流 動 資 産</b>	<b>421</b>	<b>606</b>
現 金 及 び 預 金	243	543
繰 延 税 金 資 産	10	20
未 収 金	38	36
未 収 還 付 法 人 税 等	127	—
そ の 他 流 動 資 産	0	6
<b>固 定 資 産</b>	<b>20,408</b>	<b>20,409</b>
無 形 固 定 資 産	9	11
商 標 権	9	11
投 資 そ の 他 の 資 産	20,398	20,398
関 係 会 社 株 式	20,383	20,383
繰 延 税 金 資 産	14	14
<b>資 産 合 計</b>	<b>20,830</b>	<b>21,015</b>

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>負債の部</b>		
<b>流 動 負 債</b>	<b>59</b>	<b>145</b>
未 払 金	15	8
未 払 費 用	16	20
未 払 法 人 税 等	14	103
未 払 消 費 税 等	5	7
そ の 他 流 動 負 債	7	5
<b>固 定 負 債</b>	<b>36</b>	<b>35</b>
退 職 給 付 引 当 金	1	4
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	—	30
そ の 他 固 定 負 債	34	—
<b>負 債 合 計</b>	<b>95</b>	<b>180</b>
<b>資本の部</b>		
<b>資 本 金</b>	<b>10,836</b>	<b>10,836</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>9,562</b>	<b>9,562</b>
資 本 準 備 金	3,000	3,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	6,562	6,562
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>1,407</b>	<b>492</b>
当 期 未 処 分 利 益	1,407	492
<b>自 己 株 式</b>	<b>△ 1,071</b>	<b>△ 56</b>
<b>資 本 合 計</b>	<b>20,735</b>	<b>20,835</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>20,830</b>	<b>21,015</b>

## ●損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第3期 (平成18年3月期)	第2期 (平成17年3月期)
<b>経常損益の部</b>		
営業損益		
関係会社受取配当金	1,063	278
関係会社経営管理料	499	499
関係会社商標使用許諾料	279	327
<b>営業収益合計</b>	<b>1,842</b>	<b>1,105</b>
一般管理費	457	465
<b>営業利益</b>	<b>1,385</b>	<b>639</b>
営業外収益	0	2
受取利息	0	0
その他営業外収益	0	2
営業外費用	0	0
支払利息	—	0
その他営業外費用	0	—
<b>経常利益</b>	<b>1,386</b>	<b>641</b>
<b>特別損益の部</b>		
特別利益	—	1
関係会社株式売却益	—	1
特別損失	—	4
子会社整理損	—	4
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,386</b>	<b>637</b>
法人税、住民税及び事業税	122	182
法人税等調整額	9	△31
<b>当期純利益</b>	<b>1,254</b>	<b>486</b>
<b>前期繰越利益</b>	<b>152</b>	<b>5</b>
<b>当期末処分利益</b>	<b>1,407</b>	<b>492</b>

## ●利益処分

(単位：百万円)

科 目	第3期	第2期
当期末処分利益	1,407	492
利益処分量	589	339
配当金	547	311
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	42 (2)	28 (1)
次期繰越利益	818	152

# 会社概要 (平成18年3月31日現在)

商号 田村大興ホールディングス株式会社  
(東証第一部：6675)  
英文商号：Tamura Taiko Holdings, Inc.

設立年月日 平成16年2月2日

資本金 10,836,678,400円

従業員数 1,467名(連結)  
12名(単独)

本社 東京都港区白金一丁目17番3号 NBFプラチナタワー

事業内容 情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売を主として行う子会社の経営管理等

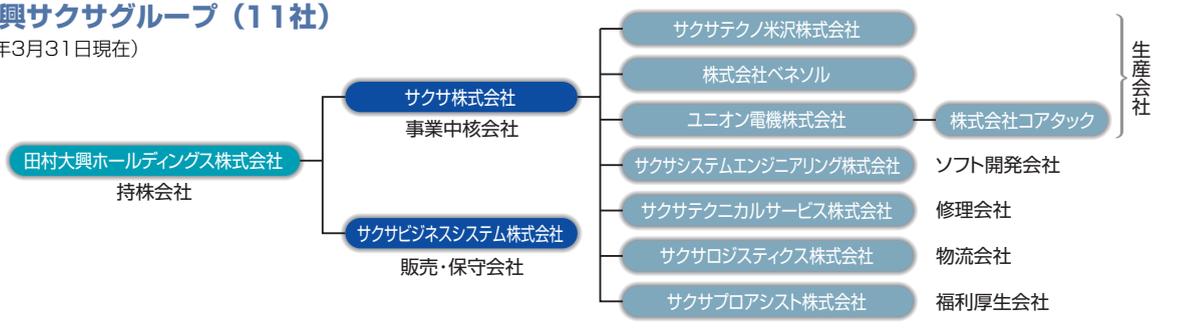
## ●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀	取締役	和田 健司
常務取締役	村上 新	取締役	友田 宏明
常務取締役	松山 修二	取締役	原島 進
常務取締役	元杉 紀雄	監査役(常勤)	溝呂木 修
常務取締役	福島 正之	監査役	藤牧 正夫
常務取締役	越川 雅生	監査役	河野 敬
取締役	鈴木 譲	監査役	猪鼻 正彦

※1. 和田健司および友田宏明の2氏は、社外取締役であります。  
※2. 河野 敬および猪鼻正彦の2氏は、社外監査役であります。

## 田村大興サクサグループ (11社)

(平成18年3月31日現在)



## ◆ サクサ株式会社の会社概要

設立年月日 平成16年4月1日

資本金 107億円

従業員数 636名

事業内容 情報通信システムに関する機器および部品の開発、製造および販売ならびにこれに付帯するサービスの提供

### ●取締役および監査役

代表取締役社長	吉岡 正紀
取締役	元杉 紀雄
取締役	村上 新
取締役	松山 修二
取締役	福島 正之
取締役	畑 和徳
取締役	越川 雅生
取締役	鈴木 譲
監査役(常勤)	藤牧 正夫
監査役	溝呂木 修
監査役	河野 敬

### ●主要な営業所および工場

本社	東京都港区
相模原オフィス	神奈川県相模原市
米沢事業場	山形県米沢市
栃木事業場	栃木県那須塩原市
中部支店	愛知県名古屋市中区
関西支店	大阪府大阪市北区
中国支店	広島県広島市中区
九州支店	福岡県福岡市博多区
北海道支店	北海道札幌市中央区
東北支店	宮城県仙台市宮城野区

## ◆ サクサビジネスシステム株式会社の会社概要

設立年月日 昭和57年10月1日

資本金 1億7千万円

従業員数 194名

事業内容 情報通信システムに関する機器の販売、保守、設置工事およびこれに付帯する業務

### ●取締役および監査役

代表取締役社長	山田 敏夫
取締役	高村 三芳
取締役	中島 正則
取締役	羽馬 滋
取締役	西村 富夫
取締役	大内 正樹
監査役	鈴木 譲

### ●主要な営業所および工場

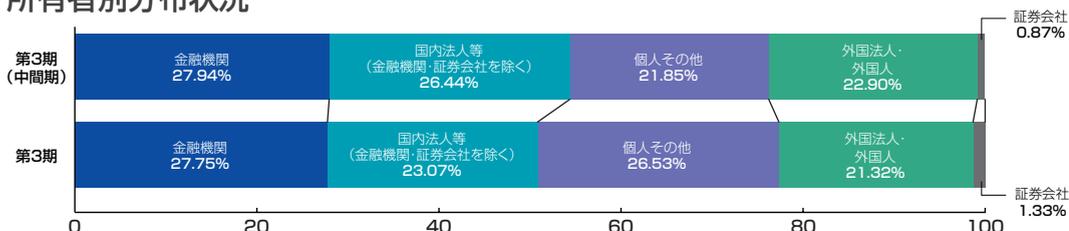
本社・東京支社	東京都港区
五反田オフィス	東京都品川区
北関東支社	埼玉県さいたま市大宮区
中部支社	愛知県名古屋市中村区
関西支社	大阪府大阪市北区
九州支社	福岡県福岡市中央区
営業所	7拠点
全国サービス拠点	17拠点

# 株式情報 (平成18年3月31日現在)

## ◆ 株式の状況

- 会社が発行する株式の総数……240,000,000株
- 発行済株式の総数 ……………62,449,621株
- 株主数 ……………7,653名

## ◆ 所有者別分布状況



## ◆ 大株主

株 主 名	当社への出資状況	
	持株数 千株	出資比率 %
沖電気工業株式会社	6,060	9.70
日本電気株式会社	6,060	9.70
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	3,270	5.24
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	2,495	4.00
株式会社みずほ銀行	2,339	3.75
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	1,790	2.87
株式会社三井住友銀行	1,767	2.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,736	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,605	2.57
日本証券金融株式会社	1,268	2.03

- ※1. 株式会社みずほ銀行の株式数には、株式会社みずほ銀行が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式1,778千株(出資比率2.85%)を含んでおります。(株主名簿上の名義は、「みずほ信託退職給付信託(みずほ銀行口)再信託受託者資産管理サービス信託」であります。)
- ※2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の持株数には、投資信託など信託を受けている株式がそれぞれ1,335千株および1,207千株含まれております。
- ※3. JPMorgan Asset Management株式会社が平成18年4月12日付で関東財務局に提出した大量保有報告書の写しが当社に送付され、平成18年3月31日現在、3,589千株(出資比率5.75%)の当社株式を保有している旨の報告がありました。当社として当期末現在における保有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
- ※4. 当社は自己株式を1,655千株保有しております。
- ※5. 「持株数(千株)」は、千株未満を切り捨てております。

## ◆ 株主メモ

- 決 算 期 毎年3月31日  
期末配当の基準日 毎年3月31日  
※当社は、中間配当制度を採用しておりません。
- 定 時 株 主 総 会 毎年6月  
基 準 日 当社の定時株主総会の基準日は、毎年3月31日とします。  
その他、必要があるときは、あらかじめ公告して定める日とします。
- 株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- 郵便物送付先 〒135-8722  
東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
- 電 話 照 会 先 電話 0120-288-324(フリーダイヤル)  
専用ホームページ <http://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/>
- 同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
みずほインベスターズ証券株式会社  
本店および全国各支店
- 公告掲載URL <http://www.tthd.com>  
※当社の公告の方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
- 単元未満株式の買取 上記株主名簿管理人がお取扱いします。  
なお、株券保管振替制度により単元未満株式を預託している場合は、お取引の証券会社等にお申出ください。